

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年12月1日
(第104期) 至 平成17年11月30日

川口化学工業株式会社

(269-020)

第104期（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年2月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

川口化学工業株式会社

目 次

頁

第104期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	8
6 【研究開発活動】	8
7 【財政状態及び経営成績の分析】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【自己株式の取得等の状況】	14
3 【配当政策】	15
4 【株価の推移】	15
5 【役員の状況】	16
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	17
第5 【経理の状況】	18
【財務諸表等】	19
第6 【提出会社の株式事務の概要】	45
第7 【提出会社の参考情報】	46
1 【提出会社の親会社等の情報】	46
2 【その他の参考情報】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47
監査報告書	
平成16年11月会計年度	49
平成17年11月会計年度	51

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年2月27日
【事業年度】	第104期(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
【会社名】	川口化学工業株式会社
【英訳名】	Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山 田 吉 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田2丁目8番4号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行なっております。)
【最寄りの連絡場所】	本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号
【電話番号】	048(222)5171
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 神 保 隆 一
【縦覧に供する場所】	川口化学工業株式会社本社事務所 (埼玉県川口市領家4丁目6番42号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (千円)	7,324,179	6,529,619	6,524,781	7,027,554	7,493,081
経常利益 (千円)	93,116	27,451	192,809	358,103	388,611
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△132,173	△339,498	98,362	186,856	86,429
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	610,000	610,000	610,000	610,000	610,000
発行済株式総数 (千株)	12,200	12,200	12,200	12,200	12,200
純資産額 (千円)	1,609,333	1,242,604	1,381,257	1,550,975	1,652,190
総資産額 (千円)	7,326,217	7,014,887	6,916,699	7,386,929	7,549,203
1株当たり純資産額 (円)	131.91	101.86	112.75	125.94	134.30
1株当たり配当額 (円)	3.00	—	2.50	4.00	4.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△10.83	△27.83	7.57	14.09	5.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.0	17.7	20.0	21.0	21.9
自己資本利益率 (%)	△8.2	△27.3	7.1	12.7	5.4
株価収益率 (倍)	—	—	15.7	13.9	142.3
配当性向 (%)	—	—	33.0	28.4	68.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,825	316,821	483,088	537,076	83,532
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△175,753	△305,804	△195,911	△319,941	△178,161
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△205,564	△36,648	△100,135	△39,162	△153,656
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	81,315	55,902	242,639	420,777	173,663
従業員数 (人)	192	171	163	161	161

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、連結すべき会社はありません。
3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
5 従業員数は就業人員であります。
6 第102期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和10年12月 写真薬品ハイポの製造の企業化のため川口化学研究所を設立
- 昭和12年1月 川口化学工業株式会社に組織を変更 資本金30万円
- 昭和33年7月 大阪営業所を開設
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和49年12月 資本金3億円に増資
- 昭和51年4月 本社を東京都千代田区内神田2-8-4に移転
- 昭和52年2月 鹿島工場を開設
- 昭和52年12月 資本金6億1千万円に増資
- 平成14年5月 鹿島工場閉鎖

3 【事業の内容】

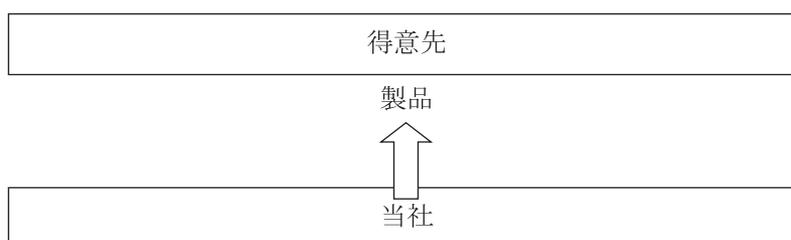
当社は、ゴム薬品の製造販売を主要事業として、樹脂薬品、中間物、その他の関連工業薬品の製造販売をしております。

当社は、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載を行っておりません。

各部門の主要品目は下図の通りであります。

部門	主要品目
ゴム薬品	加硫促進剤 加硫剤 老化防止剤 その他
樹脂薬品	酸化防止剤 重合調整剤
中間物	染料・顔料中間物 医薬品中間物 農業中間物
その他	写真薬品 潤滑油添加剤 防錆剤 金属除去剤 その他工業薬品

事業の系統図は下図の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
161	44.2	21.2	6,356

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び時間外割増を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

名称 : 関東化学印刷一般労働組合川口化学支部

組合員数 : 133名

労使関係は、円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は原油価格の高騰を始め原材料価格上昇がありました。企業収益の改善に伴う設備投資の増加、個人消費の堅調な展開により、景気は緩やかな回復を続けました。世界経済も米国・東南アジアを主体として順調に推移しました。

当社を取り巻く状況は、昨年からの急激な原材料の高騰と海外製品との競合激化が進み、不透明感が強まりました。

このような状況下で当社はゴム薬品・医農薬中間体・その他成長分野といったコアビジネスに注力し、構造改革とコストダウンに取り組むとともに原材料値上分の転嫁を進めました。

この結果、当期の売上高は74億93百万円(前期比6.6%増)、経常利益3億88百万円(前期比8.5%増)となりましたが、現在係争中の工業用水訴訟において発生の可能性のある今後の和解金の支払いに備え将来支出すべき見積額3億円を特別損失に計上したため、当期純利益86百万円(前期比53.7%減)となりました。

<ゴム薬品>

ゴム産業は原材料価格の急騰が昨年以來継続する中、世界的規模での最適生産・調達の再編成が進行し主要ユーザーの生産拠点が中国に移転という潮流が加速すると同時に、一部の薬品メーカーも中国での生産を進行させました。他方地元中国勢の成長もあり、ゴム薬品の競合が激化しました。

当社はこのような状況の中で、堅調な自動車生産に支えられ、自動車部品及び合成ゴム向けに特殊ゴム薬品・ランクセス提携品の拡販に努め、OEMの推進の効果もあり、売り上げは前年を上回りました。

輸出につきましては東南アジア向けを中心に特殊ゴム薬品の拡販に努力した結果売り上げは前年を上回りました。

この結果この部門合計では43億52百万円強と前年比5.4%の増収となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品は有力需要先が生産拠点を中国を中心とした海外へ移転する傾向は変わらないものの、なお堅調な国内需要に牽引され、一方原材料高騰に伴う価格改定を段階的に進行させた結果、売り上げは前年を上回りました。

輸出についても東南アジア向け製品が価格問題で一部品種の入れ替わりがあり、シェアを落としましたが、米国向けが堅調に推移した事により売り上げは前年を上回りました。

この結果この部門合計では12億74百万円強と前年同期比12.8%の増収となりました。

<中間物>

顔料中間体は価格改定が原料高騰分をカバーするまでに至りませんでした。数量が伸び売り上げ増となりました。医農薬中間体は全体として順調に受注した結果、売り上げは前年を上回りました。

一方輸出については主力の農薬中間体が需要減と価格競争の結果、今期はシェアを失いました。

この結果この部門合計では11億53百万円強と前年同期比7.3%の増収となりました。

<その他>

環境用薬剤の分野では原材料の価格上昇があるにもかかわらず、価格競争の激化と品種変更が一層進み、シェアを落としました。

一方近年投入した機能性化学品が戦力化した事により、売り上げは前年を上回りました。

輸出については主力品のスポット受注があり、売り上げは前年を上回りました。

この結果この部門合計では7億12百万円強と前年同期比3.0%の増収となりました。

(注)売上高、仕入高等は、消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億47百万円減少し1億73百万円となりました。

これは主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益は減少しましたが、工業用水訴訟負担引当金の増加に対し、売上債権、棚卸資産、法人税等の支払額増加等により83百万円の増加(前期5億37百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により1億78百万円の減少(前期3億19百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払等により1億53百万円の減少(前期39百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) (千円)	前期比(%)
ゴム薬品	4,485,986	4.7
樹脂薬品	1,276,324	10.3
中間物	1,121,763	△2.9
その他	722,571	0.7
計	7,606,644	4.0

- (注) 1 生産金額は、販売価格で算定してあります。
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

区分	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) (千円)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) (千円)
ゴム薬品	4,131,523 (550,995) (13.3)	4,352,677 (594,865) (13.7)
樹脂薬品	1,129,753 (341,871) (30.3)	1,274,740 (350,004) (27.5)
中間物	1,074,158 (15,516) (1.4)	1,153,024 (14,371) (1.2)
その他	692,118 (25,229) (3.6)	712,639 (39,611) (5.6)
計	7,027,554 (933,611) (13.3)	7,493,081 (998,851) (13.3)

- (注) 1 括弧の数字(内書)は、輸出販売高及び輸出割合であります。
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

最近2事業年度における輸出高の総額に対する地域別の輸出の割合は、次の通りであります。

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
ヨーロッパ	1.9	3.7
東南アジア	90.0	90.4
その他	8.1	5.9
計	100.0	100.0

最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
山田化成㈱	923,214	13.1	1,073,714	14.3

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の事業環境は堅調な自動車生産に牽引され、主力の有機ゴム薬品は全般的に順調に推移しておりますが原材料価格が高騰したこととともに、他国企業との競争が引き続くなど厳しきは変わることはないと思われまます。また、経営3ヵ年計画につきましては、経営状況の変化に対応するため毎年見直しを行っています。

このような経営環境の下、第104期において売上高・利益ともに計画を上回る実績となりましたが、これに満足することなく今後も「顧客から評価される会社」を目指してまいります。

国内外の市場ニーズの的確な把握に努め、既存製品分野ではシェア維持とニッチ製品の開発、新製品分野では医農薬中間体等の開発・こ受託生産に注力してまいります。

また、原料値上げが厳しい中、収益確保のため一層の原価低減と製品価格改定に取り組む一方、GMP対応を含めた新製品開発体制の強化を図ってまいります。

企業の社会的責任が重視される中、品質、安全、環境に万全を期すとともに全社員がコンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。環境問題対応につきましてはISO14001認証を取得し、産業廃棄物の削減及び省エネルギー等環境負荷低減に努めてまいります。

一方、鹿島工業用水費係争問題の早期決着と、鹿島工場用地売却に精力的に取り組んで行く所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

(1) 景気変動

当社の主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 訴訟事件等

当社は、事業に関連して、訴訟、係争、その他の影響を法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に与える可能性があります。

なお、現在、旧鹿島工場の工業用水費用について係争中であります。

(4) 事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

近年高度消費社会の進展の中で、自動車タイヤなど関連ゴム産業の成熟化が顕著なため、当社の研究開発は、非ゴム薬品の拡大を研究開発の基本方針とし、対象分野の市場及び技術動向調査から

高付加価値スペシャリティーケミカルスの開発を進めております。
研究開発部は、新製品開発、製品改良の方針及び諸計画を策定し、実施しております。
なお、当期の研究開発費の総額は、204,560千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

記載されている全ての財務情報は、当有価証券報告書において開示される財務諸表に基づいております。文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものです。当社が財務諸表を作成する際の会計基準、および当社の重要な判断と見積りに大きな影響を与える会計方針については「第5 経理の状況」を参照願います。

(1) 財政状態の分析

①資産

当事業年度末の総資産は、前期比1億62百万円（2.2%）増の75億49百万円となりました。流動資産は、1億82百万円（4.6%）増の41億73百万円となりました。

これは主に現金及び預金2億47百万円の減少と売上債権1億55百万円、棚卸資産1億53百万円、繰延税金資産1億1千万円の増加によるものです。

固定資産は、前期比2千万円（0.6%）減の33億75百万円となりました。

これは主に有形固定資産67百万円、繰延税金資産67百万円の減少と投資有価証券1億1千万円の増加によるものです。

②負債

当事業年度末の負債の合計は、前期比61百万円（1.0%）増の58億97百万円となりました。

流動負債は、前期比1億76百万円（3.7%）増の49億86百万円となりました。

これは主に短期借入金の1億円返済による減少と、現在係争中の工業用水訴訟において、今後発生可能性のある支出にそなえ3億円を、工業用水訴訟負担引当金として計上したための増加によるものです。

固定負債は、前期比1億15百万円（11.3%）減の9億1千万円となりました。

これは主に退職給付引当金98百万円の減少によるものです。

③資本

当事業年度末の資本の合計は、前期比1億1百万円（6.5%）増の16億52百万円となりました。

これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。その結果、自己資本比率は前事業年度末の21.0%から21.9%となりました。また、1株当たり純資産額は、125.94円から134.30円となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度は、「第2 事業の状況」の「1業績等の概要」、「3対処すべき課題」、「6研究開発活動」に記載のとおり、事業を展開したことにより、売上高は前期比4億65百万円（6.6%）増の74億93百万円となりました。

経常利益は、ゴム薬品・医農薬中間体の増販及びコスト削減とともに原材料値上分の転嫁を進めた結果、前期比3千万円（8.5%）増の3億88百万円となりました。

当期純利益は、工業用水訴訟負担引当金繰入額3億円等を特別損失に計上した結果、前期比1億円（53.7%）減の86百万円となりました。

その結果、1株当たり当期純利益は14.09円から5.86円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

生産の合理化・設備の更新を図るため必要な設備投資を実施しています。

当期中における設備投資額は、263,226千円となりました。

なお、当期において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)		事業内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
生産設備	本社事務所 川口工場 研究所 (埼玉県川口市)	全社業務 ゴム薬品等 全製品製造 研究業務	20,851 (36,617.78)	517,186	955,148	346,808	1,839,995	145
その他の 設備	本社 (東京都千代田区)	本店業務 販売業務	— ()	—	—	2,504	2,504	12
	大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	販売業務	— ()	108	—	955	1,063	4
計		—	20,851 (36,617.78)	517,294	955,148	350,268	1,843,563	161

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の平成17年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。

2 その他は構築物241,600千円、車両運搬具4,023千円及び工具器具及び備品104,643千円であります。

3 リース契約による期末におけるリース料の未経過残高は、19,326千円であり、年間リース料は、8,024千円であります。

主なものは下記の通りであります。

	摘要	リース期間
本社	コンピュータ	5年

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年 2月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	12,200,000	12,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年12月1日	6,200	12,200	310,000	610,000	18,361	58,437

(注)発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

有償株主割当6,000千株、発行価格50円、資本組入額50円、有償一般公募200千株、発行価格134円、資本組入額50円

(4) 【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	31	55	7	—	824	923	—
所有株式数(単元)	—	1,981	2,004	4,384	328	—	3,467	12,164	36,000
所有株式数の割合(%)	—	16.3	16.5	36.0	2.7	—	28.5	100.0	—

- (注) 1 自己株式9,805株は、「個人その他」に単元及び「単元未満株式の状況」に805株が含まれております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	2,014	16.5
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2-10	1,476	12.0
有限会社山田正水事務所	東京都千代田区内神田2丁目8-4	1,200	9.8
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	875	7.1
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	330	2.7
山田吉隆	東京都目黒区碑文谷4丁目7-15	327	2.6
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	250	2.0
土橋正彦	神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目6-12-101	247	2.0
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	200	1.6
山田芳和	東京都新宿区大京町9番地	188	1.5
計	—	7,108	58.2

- (注) 前事業年度末現在主要株主であった旭硝子株式会社は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,155,000	12,155	同上
単元未満株式	普通株式 36,000	—	同上
発行済株式総数	12,200,000	—	—
総株主の議決権	—	12,155	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式805株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,000(議決権の数23個)株含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田2丁目8番4号	9,000	—	9,000	0.07
計	—	9,000	—	9,000	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1)利益配当の基本方針

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績成果に基づき、諸般の状況を総合勘案して決定することを基本としております。

(2)当期の配当に当たっての考え方

当期の配当金は、業績並びに今後の経営環境を勘案し、1株4円とさせていただくことになりました。

(3)内部保留金の使途

内部保留金の使途につきましては、企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に役立てることとしたいと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
最高(円)	155	192	176	235	1,200
最低(円)	99	71	63	97	195

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,098	1,200	1,120	995	1,005	954
最低(円)	891	950	950	802	826	744

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	山田 吉隆	昭和15年3月31日生	昭和38年4月 昭和53年6月 昭和55年2月 昭和60年4月 昭和62年11月 昭和63年2月	八幡化学工業(株)(現 新日鐵化学(株))入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現)	327
常務取締役	経理部長	神保 隆一	昭和20年6月12日生	昭和43年4月 平成5年3月 平成6年6月 平成8年6月 平成14年2月 平成14年2月 平成17年2月	当社入社 当社川口工場長 当社製造部長兼川口工場長 当社品質保証部長 当社管理部長 当社取締役 当社常務取締役経理部長(現)	11
取締役	営業部長	海上 幸三	昭和21年1月12日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年2月	当社入社 当社営業部専門部長兼大阪営業所長 当社営業部専門部長 当社取締役営業部長(現)	25
取締役	研究開発部長	野中 清志	昭和21年12月25日生	昭和44年4月 平成11年3月 平成15年2月	当社入社 当社研究開発部長 当社取締役研究開発部長(現)	6
取締役	製造部長兼 川口工場長	時澤 康夫	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 平成12年2月 平成17年2月	当社入社 当社製造部長兼川口工場長 当社取締役製造部長兼川口工場長(現)	1
取締役		山田 芳和	昭和19年1月26日生	昭和63年5月 平成4年9月 平成7年2月 平成12年2月	山田化成(株)取締役副社長 同社取締役社長(現) 当社監査役 当社取締役(現)	188
監査役	常勤	木村 俊輔	昭和17年1月3日生	昭和39年4月 平成1年11月 平成5年6月 平成8年6月 平成14年6月 平成16年2月	(株)日本興業銀行入行 同行債券業務部 参事役 (株)日本テレコム取締役 経理部長 同社常務取締役経理部長 同社常勤監査役 当社監査役(現)	0
監査役		森田 光一	昭和28年1月5日生	平成3年3月 平成6年4月 平成8年2月 平成13年2月 平成13年2月	旭倉庫(株)入社 同社営業部長 同社取締役 同社取締役社長(現) 当社監査役(現)	1
監査役		神崎 直樹	昭和25年3月8日生	昭和50年10月 昭和53年3月 昭和53年4月 平成16年2月	司法試験合格 司法修習終了 弁護士登録 第一東京弁護士会 所属(現) 当社監査役(現)	0
計						559

- (注) 1 監査役木村俊輔、森田光一、神崎直樹の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役山田芳和は、取締役社長山田吉隆の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築すると共に、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

「役員部長会」は部長以上で構成され、原則週1回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

「取締役会」には経営チェック機能を強化する観点から社外取締役1名、社外監査役3名が出席しております。

また、法務、財務、税務等に関する業務の適正な運用のために、弁護士、公認会計士、税理士等と契約し適時適切な指導と助言を得ております。

当社は、監査役制度を採用しております。「監査役会」は、社外監査役3名で構成されており、取締役会に出席して意見を述べるほか、経営に対する監査機能を果たしております。監査役は、会計監査人と適時意見交換を行い連携を保って監査業務を行っております。

また、証券取引法に基づく会計監査において以下の公認会計士に委託し、詳細な経営情報を提供し会計監査を受けております。

①業務執行した公認会計士の氏名及び監査年数

森 健男 (監査年数17年)

鈴木竹夫

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士他3名

③監査証明を個人会計士が行っている場合の審査体制

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査証明業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験を積んだ公認会計士により実施されております。

なお、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び会計監査人に対する監査報酬は以下の通りであります。

役員報酬

取締役を支払った役員報酬 71,129千円

監査役を支払った役員報酬 12,349千円

監査報酬

監査証明に係る報酬 6,600千円

社外取締役又は社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
山田芳和	山田化成(株)取締役社長	所有割合 1.5%	原料仕入及び製品販売	-

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び当事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の財務諸表について、公認会計士 森 健男、同鈴木 竹夫両氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		420,777		173,663	
2 受取手形		723,304		750,603	
3 売掛金		1,572,509		1,700,548	
4 製品		837,699		951,262	
5 原材料		151,707		222,067	
6 仕掛品		251,297		220,784	
7 前払費用		5,477		12,098	
8 繰延税金資産		20,119		131,046	
9 その他		10,822		14,142	
10 貸倒引当金		△2,299		△2,455	
流動資産合計		3,991,415	54.0	4,173,762	55.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		1,524,860		1,542,534	
減価償却累計額		△995,071	529,788	△1,025,239	517,294
(2) 構築物		636,820		636,191	
減価償却累計額		△392,226	244,593	△394,591	241,600
(3) 機械及び装置		4,796,131		4,763,636	
減価償却累計額		△3,814,374	981,757	△3,808,487	955,148
(4) 車両運搬具		13,431		15,741	
減価償却累計額		△10,758	2,673	△11,717	4,023
(5) 工具器具及び備品		478,193		509,672	
減価償却累計額		△389,028	89,165	△405,028	104,643
(6) 土地			845,471		845,471
(7) 建設仮勘定			68,809		26,436
有形固定資産合計			2,762,258		2,694,620
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権			906		764
(2) その他			3,502		3,233
無形固定資産合計			4,408		3,997
			0.1		0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		265,935		376,688	
(2) 出資金		100		100	
(3) 長期貸付金		2,090		1,648	
(4) 従業員長期貸付金		13,927		14,077	
(5) 長期前払費用		59		5,770	
(6) 繰延税金資産		336,320		268,373	
(7) その他		16,514		10,164	
(8) 貸倒引当金		△6,100		-	
投資その他資産合計		628,847	8.5	676,822	9.0
固定資産合計		3,395,514	46.0	3,375,440	44.7
資産合計		7,386,929	100.0	7,549,203	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 支払手形		188,410		251,658	
2 買掛金		1,012,772		964,030	
3 短期借入金		2,990,000		2,890,000	
4 未払金		179,659		240,537	
5 未払費用		197,288		181,396	
6 未払法人税等		138,304		68,786	
7 未払消費税等		29,879		21,579	
8 預り金		6,184		5,663	
9 工業用水訴訟負担引当金		-		300,000	
10 設備関係支払手形		54,153		49,202	
11 その他	12,679		13,251		
流動負債合計		4,809,331	65.1	4,986,107	66.0
II 固定負債	※1				
1 社債		400,000		400,000	
2 退職給付引当金		520,460		421,927	
3 役員退職慰労引当金		59,597		53,673	
4 預り保証金		46,565		-	
5 長期預り金	-		35,304		
固定負債合計		1,026,622	13.9	910,905	12.1
負債合計		5,835,954	79.0	5,897,012	78.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	610,000	8.3	610,000	8.1
資本剰余金					
1 資本準備金		58,437		58,437	
資本剰余金合計		58,437	0.8	58,437	0.7
III 利益剰余金	※4				
1 利益準備金		129,930		129,930	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		52,034		50,760	
(2) 別途積立金		420,000	472,034	420,000	470,760
3 当期末処分利益		219,982		243,901	
利益剰余金合計		821,946	11.1	844,591	11.2
IV その他有価証券評価差額金		61,133	0.8	144,575	1.9
V 自己株式		△542		△5,413	
資本合計		1,550,975	21.0	1,652,190	21.9
負債資本合計		7,386,929	100.0	7,549,203	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,027,554	100.0	7,493,081	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		549,757			837,699		
2 当期製品製造原価		6,049,936			6,294,827		
合計		6,599,694			7,132,526		
3 期末製品棚卸高		837,699	5,761,995	82.0	951,262	6,181,264	82.5
売上総利益			1,265,558	18.0		1,311,817	17.5
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1	180,084			176,897		
2 一般管理費	※1,2	681,908	861,993	12.3	701,757	878,654	11.7
営業利益			403,565	5.7		433,162	5.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,140			1,509		
2 受取配当金		2,476			2,862		
3 不動産賃貸料		9,713			9,618		
4 その他		6,593	19,922	0.3	6,428	20,418	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		36,426			33,925		
2 社債利息		514			798		
3 社債発行費償却		8,400			-		
4 貸倒引当金繰入		6,096			-		
5 ゴルフ会員権評価損		1,350			1,511		
6 旧鹿島工場関連費用		-			21,395		
7 その他		12,598	65,384	0.9	7,337	64,970	0.9
経常利益			358,103	5.1		388,611	5.2
VI 特別利益							
1 受取保険金		-			18,365		
2 退職給付費用戻入額		10,920	10,920	0.2	54,628	72,993	1.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	14,577			44,784		
2 棚卸資産評価損		4,140			-		
3 過年度役員退職慰労引当金繰入額		54,238			-		
4 工業用水訴訟負担引当金繰入額		-	72,955	1.1	300,000	344,784	4.6
税引前当期純利益			296,067	4.2		116,820	1.6
法人税・住民税 及び事業税		139,000			129,000		
法人税等調整額		△29,789	109,210	1.5	△98,608	30,391	0.4
当期純利益			186,856	2.7		86,429	1.2
前期繰越利益			33,125			157,471	
当期末処分利益			219,982			243,901	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		4,254,887	70.8	4,480,721	71.5
II 労務費		912,617	15.2	866,744	13.8
III 経費	※1	844,785	14.0	921,083	14.7
当期総製造費用			100.0		100.0
期首仕掛品たな卸高			301,656		251,297
合計			6,313,947		6,519,847
期末仕掛品たな卸高			251,297		220,784
他勘定振替高	※2		12,713		4,235
当期製品製造原価			6,049,936		6,294,827

(注) ※1 経費のうち主なものの内訳は以下の通りであります。

(イ)減価償却費	第103期	216,626千円	第104期	263,328千円
(ロ)外注加工費	第103期	215,151千円	第104期	235,736千円

※2 内訳は以下の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
建設仮勘定	3,380千円	3,453千円
その他	9,332千円	782千円
計	12,713千円	4,235千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△純損失)		296,067	116,820
減価償却費		235,368	284,394
無形固定資産償却		462	410
貸倒引当金の増加(△減少)額		6,697	△5,944
退職給付引当金の増加(△減少)額		△32,387	△98,532
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額		59,597	△5,924
受取利息・配当金		△3,616	△4,371
為替差益		△165	△1,170
支払利息・社債利息		36,940	34,724
社債発行費		8,400	-
ゴルフ会員権評価損		1,346	1,511
有形固定資産除却損		14,577	44,784
売上債権の減少(△増加)額		75,471	△155,338
たな卸資産の減少(△増加)額		△234,761	△153,410
仕入債務の増加(△減少)額		116,924	△910
未払消費税等の増加(△減少)額		173	△8,299
役員賞与支払額		△6,000	△15,000
工業用水訴訟負担引当金の増加(△減少)額		-	300,000
その他資産の減少(△増加)額		△1,483	-
その他負債の増加(△減少)額		△2,884	-
その他		-	△20,180
(小計)		570,727	313,564
利息及び配当金の受取額		3,616	4,371
利息の支払額		△35,772	△35,886
法人税等の支払額		△1,493	△198,517
営業活動によるキャッシュ・フロー		537,076	83,532
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△309,916	△205,898
投資有価証券の取得による支出		△1	△2
投資有価証券の売却による収入		-	28,320
資金の貸付による支出		△10,500	△150
貸付金の回収による収入		477	442
その他		-	△872
投資活動によるキャッシュ・フロー		△319,941	△178,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加(△減少)額		△400,000	△100,000
社債発行による収入		400,000	-
社債発行費		△8,400	-
自己株式の取得による支出		△268	△4,871
配当金の支払額		△30,494	△48,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		△39,162	△153,656
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		165	1,170
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		178,138	△247,114
VI 現金及び現金同等物期首残高		242,639	420,777
VII 現金及び現金同等物期末残高		420,777	173,663

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月24日)		当事業年度 (平成18年2月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			219,982		243,901
II 任意積立金取崩額					
(1) 固定資産圧縮積立金取崩額		1,273	1,273	41,869	41,869
合計			221,256		285,770
III 利益処分数額					
(1) 配当金		48,784		48,760	
(2) 取締役賞与金		15,000	63,784	15,000	63,760
IV 次期繰越利益			157,471		222,009

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価(評価差額は、全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p>	<p>製品、原材料、仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当下期において役員退職慰労金の内規を整備し、これに基づく期末要支給額を計上している。なお、当事業年度の発生額5,359千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担額54,238千円は特別損失に計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工業用水訴訟負担引当金 現在係争中の工業用水訴訟において発生の可能性のある今後の和解金の支払いに備え将来支出すべき見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支払時全額費用処理	(1) —
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金 銭債権債務等については、振当処 理をしている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 — 為替予約取引 ヘッジ対象 — 外貨建売掛金・買 掛金 (3) ヘッジの方法 為替予約取引については、実需の 範囲で実施している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジの方法 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっている。	同左
8 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっている。	同左
9 その他財務諸表作成のため の重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっている。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(貸借対照表) 従来、流動負債の預り金処理にしていたもののうち、 営業保証金については、長期性の預り金と判断し、固定 負債の部に表示することに変更しました。なお、前期 は、流動資産の預り金に39,249千円含まれております。 (損益計算書) 不動産賃貸料は、営業外収益の100分の10を超えてい るので、区分掲記することとしました。なお、前期 は、営業外収益のその他に3,985千円含まれておりま す。 (キャッシュ・フロー計算書) —	(貸借対照表) 従来、「預り保証金」として表示しておりましたが、 当期より「長期預り金」として表示することにいたしま した。 (損益計算書) 旧鹿島工場関連費用は、営業外費用の100分の10を超 えているので、区分掲記することとしました。 なお、前期は営業外費用のその他に10,839千円含まれ ております。 (キャッシュ・フロー計算書) 従来、営業活動によるキャッシュ・フローのその他資 産の減少(△増加)額及びその他負債の増加(△減少) 額については、当期より「その他」に含めて表示して おります。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
	<p>工業用水訴訟負担引当金について</p> <p>当社は、茨城県企業局との契約に基づく工業用水の使用に関し、平成16年8月4日茨城県企業局に対し、平成14年4月分以降の損失補償金及び経営経費負担金の債権が不存在であることの確認を求める訴訟を東京地方裁判所に提訴しております。</p> <p>なお、平成16年9月下旬、東京地方裁判所から水戸地法裁判所に移送され、現在係争中であります。</p> <p>今後発生の可能性のある和解金の支払に備えて、見積額3億円を特別損失に計上しております。</p> <p>外形標準課税について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,691千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7,691千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)																														
<p>※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りである。</p> <p>(1) このうち工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">529,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">244,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">981,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">843,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,599,414千円</td> </tr> </table> <p>(2) このうち借入金の担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">2,599,414千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する借入金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">2,180,000千円</td> </tr> </table>	建物	529,680千円	構築物	244,593千円	機械及び装置	981,757千円	土地	843,383千円	合計	2,599,414千円	工場財団	2,599,414千円		2,180,000千円	<p>※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りである。</p> <p>(1) このうち工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">517,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">241,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">955,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">843,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,557,319千円</td> </tr> </table> <p>(2) このうち借入金の担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">2,557,319千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する借入金他の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>当期より銀行保証付無担保社債についても記載しております。</p>	建物	517,186千円	構築物	241,600千円	機械及び装置	955,148千円	土地	843,383千円	合計	2,557,319千円	工場財団	2,557,319千円	短期借入金	1,280,000千円	社債	400,000千円
建物	529,680千円																														
構築物	244,593千円																														
機械及び装置	981,757千円																														
土地	843,383千円																														
合計	2,599,414千円																														
工場財団	2,599,414千円																														
	2,180,000千円																														
建物	517,186千円																														
構築物	241,600千円																														
機械及び装置	955,148千円																														
土地	843,383千円																														
合計	2,557,319千円																														
工場財団	2,557,319千円																														
短期借入金	1,280,000千円																														
社債	400,000千円																														
<p>※2 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">12,200,000株</td> </tr> </table> <p>3 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は61,133千円であります。</p>	授権株数(普通株式)	40,000,000株	発行済株総数(普通株式)	12,200,000株	<p>※2 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">12,200,000株</td> </tr> </table> <p>3 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は144,575千円であります。</p>	授権株数(普通株式)	40,000,000株	発行済株総数(普通株式)	12,200,000株																						
授権株数(普通株式)	40,000,000株																														
発行済株総数(普通株式)	12,200,000株																														
授権株数(普通株式)	40,000,000株																														
発行済株総数(普通株式)	12,200,000株																														
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,827株であります。</p>	<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,805株であります。</p>																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">33,720</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">14,050</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">19,670</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	33,720	減価償却累計額相当額	14,050	期末残高相当額	19,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">41,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">22,074</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">19,326</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	41,400	減価償却累計額相当額	22,074	期末残高相当額	19,326
	工具器具 及び備品 (千円)																
取得価額相当額	33,720																
減価償却累計額相当額	14,050																
期末残高相当額	19,670																
	工具器具 及び備品 (千円)																
取得価額相当額	41,400																
減価償却累計額相当額	22,074																
期末残高相当額	19,326																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,926千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,670千円</td> </tr> </table>	1年内	6,744千円	1年超	12,926千円	合計	19,670千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,326千円</td> </tr> </table>	1年内	8,664千円	1年超	10,662千円	合計	19,326千円				
1年内	6,744千円																
1年超	12,926千円																
合計	19,670千円																
1年内	8,664千円																
1年超	10,662千円																
合計	19,326千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,744千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,744千円	減価償却費相当額	6,744千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,024千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,024千円	減価償却費相当額	8,024千円								
支払リース料	6,744千円																
減価償却費相当額	6,744千円																
支払リース料	8,024千円																
減価償却費相当額	8,024千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	81,080	190,283	109,202
その他			
小計	81,080	190,283	109,202
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	37,509	31,414	△6,094
その他	3,090	1,869	△1,220
小計	40,599	33,284	△7,314
合計	121,679	223,567	101,888

時価評価されていない主な有価証券(平成16年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	42,367

当事業年度(平成17年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	94,596	336,990	242,394
その他			
小計	94,596	336,990	242,394
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	23,995	23,060	△934
その他	3,090	2,589	△500
小計	27,085	25,650	△1,435
合計	121,681	362,640	240,959

時価評価されていない主な有価証券(平成17年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,047

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
退職給付債務	△737,983千円	退職給付債務	△717,538千円
年金資産	141,083千円	年金資産	164,542千円
退職給付信託(時価)	76,440千円	退職給付信託(時価)	131,068千円
退職給付引当金	△520,460千円	退職給付引当金	△421,927千円

3 退職給付費用の内訳

前事業年度 (平成15年12月1日～平成16年11月30日)		当事業年度 (平成16年12月1日～平成17年11月30日)	
簡便法による退職給付費用の総額	89,735千円	簡便法による退職給付費用の総額	51,605千円

4 厚生年金基金の年金資産額

前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
厚生年金基金の年金資産額	830,712千円	厚生年金基金の年金資産額	977,468千円

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 鹿島工場償却資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">157,893千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,955千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">221,879千円</td> </tr> <tr> <td>④ 個別評価債権否認</td> <td style="text-align: right;">1,443千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他</td> <td style="text-align: right;">48,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,053千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">⑥ 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">34,858千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td style="text-align: right;">40,755千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,613千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,439千円</td> </tr> </table>	① 鹿島工場償却資産除却損否認	157,893千円	② 減価償却費損金算入限度超過額	1,955千円	③ 退職給付引当金損金算入限度超過額	221,879千円	④ 個別評価債権否認	1,443千円	⑤ その他	48,881千円	繰延税金資産合計	432,053千円	⑥ 固定資産圧縮積立金	34,858千円	⑦ その他	40,755千円	繰延税金負債合計	75,613千円	繰延税金資産の純額	356,439千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 鹿島工場償却資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">157,893千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,782千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">188,349千円</td> </tr> <tr> <td>④ 売掛債権否認</td> <td style="text-align: right;">2,887千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 工業用水訴訟負担引当金否認</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ その他</td> <td style="text-align: right;">30,639千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,552千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">⑦ 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,748千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ その他</td> <td style="text-align: right;">96,383千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,420千円</td> </tr> </table>	① 鹿島工場償却資産除却損否認	157,893千円	② 減価償却費損金算入限度超過額	1,782千円	③ 退職給付引当金損金算入限度超過額	188,349千円	④ 売掛債権否認	2,887千円	⑤ 工業用水訴訟負担引当金否認	120,000千円	⑥ その他	30,639千円	繰延税金資産合計	501,552千円	⑦ 固定資産圧縮積立金	5,748千円	⑧ その他	96,383千円	繰延税金負債合計	102,132千円	繰延税金資産の純額	399,420千円
① 鹿島工場償却資産除却損否認	157,893千円																																										
② 減価償却費損金算入限度超過額	1,955千円																																										
③ 退職給付引当金損金算入限度超過額	221,879千円																																										
④ 個別評価債権否認	1,443千円																																										
⑤ その他	48,881千円																																										
繰延税金資産合計	432,053千円																																										
⑥ 固定資産圧縮積立金	34,858千円																																										
⑦ その他	40,755千円																																										
繰延税金負債合計	75,613千円																																										
繰延税金資産の純額	356,439千円																																										
① 鹿島工場償却資産除却損否認	157,893千円																																										
② 減価償却費損金算入限度超過額	1,782千円																																										
③ 退職給付引当金損金算入限度超過額	188,349千円																																										
④ 売掛債権否認	2,887千円																																										
⑤ 工業用水訴訟負担引当金否認	120,000千円																																										
⑥ その他	30,639千円																																										
繰延税金資産合計	501,552千円																																										
⑦ 固定資産圧縮積立金	5,748千円																																										
⑧ その他	96,383千円																																										
繰延税金負債合計	102,132千円																																										
繰延税金資産の純額	399,420千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△6.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の修正他</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.4%	試験研究費税額控除	△6.9%	税率変更による繰延税金資産の修正他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△17.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">26.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	1.1%	試験研究費税額控除	△17.5%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%																		
法定実効税率	40.0%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																										
住民税均等割	0.4%																																										
試験研究費税額控除	△6.9%																																										
税率変更による繰延税金資産の修正他	2.8%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																										
法定実効税率	40.0%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																										
住民税均等割	1.1%																																										
試験研究費税額控除	△17.5%																																										
その他	1.2%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (平成15年12月1日～平成16年11月30日)	当事業年度 (平成16年12月1日～平成17年11月30日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	山田化成(株)	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学品等の販売	被所有 直接 16.5	兼任1名	当社の原料仕入及び製品の販売	製品の販売	923,214	売掛金	262,406
								原料の仕入	266,240	買掛金	19,917

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	山田化成(株)	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学品等の販売	被所有 直接 16.5	兼任1名	当社の原料仕入及び製品の販売	製品の販売	1,073,714	売掛金	385,597
								原料の仕入	208,207	買掛金	17,171

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正喜商事(株)	東京都千代田区	10,000	不動産業	被所有 直接 0.9	兼任2名	不動産の賃借	事務所の賃借	10,841	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	125.94円	1株当たり純資産額	134.30円
1株当たり当期純利益	14.09円	1株当たり当期純利益	5.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	186,856	86,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	15,000
(うち役員賞与)	(15,000)	(15,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	171,856	71,429
普通株式の期中平均株式数(株)	12,197,040	12,192,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	112	94,952
(株)りそなホールディングス	215	83,422
JSR(株)	24,255	70,824
三菱ケミカルホールディングス(株)	47,400	33,227
三井化学(株)	34,730	23,060
オカモト(株)	39,900	18,753
東洋ゴム工業(株)	30,000	17,760
鹿島動力(株)	708	7,080
住友ゴム工業(株)	4,200	6,812
東海ゴム工業(株)	2,667	4,699
その他9銘柄	86,670	13,506
計	270,858	374,099

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券) (証券投資信託の受益証券) 新光証券(株) ブランドエクイティ	300	2,589
計	300	2,589

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,524,860	29,369	11,695	1,542,534	1,025,239	39,704	517,294
構築物	636,820	14,038	14,666	636,191	394,591	14,405	241,600
機械及び装置	4,796,131	211,971	244,466	4,763,636	3,808,487	197,912	955,148
車両運搬具	13,431	2,310	—	15,741	11,717	959	4,023
工具器具及び備品	478,193	47,910	16,431	509,672	405,028	31,413	104,643
土地	845,471	—	—	845,471	—	—	845,471
建設仮勘定	68,809	286,136	328,508	26,436	—	—	26,436
有形固定資産計	8,363,718	591,735	615,768	8,339,685	5,645,065	284,394	2,694,620
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	2,145	1,380	141	764
その他	—	—	—	4,336	1,103	269	3,233
無形固定資産計				6,482	2,484	410	3,997
長期前払費用	59	17,310	11,600	5,770	—	—	5,770
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

川口工場ゴム薬品製造設備 192,576千円

当期減少額の主なものは、川口工場の設備除却であります。

川口工場ゴム薬品製造設備 213,295千円

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成16.3.31	400,000	400,000	(注)	無担保社債	平成21.3.31

(注)利率は、TIBOR6ヶ月もの円金利に0.1%を上乗せした金利。

貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	400,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,990,000	2,890,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,990,000	2,890,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		610,000	—	—	610,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(12,200,000)	(—)	(—)	(12,200,000)
	普通株式 (千円)	610,000	—	—	610,000
	計 (株)	(12,200,000)	(—)	(—)	(12,200,000)
	計 (千円)	610,000	—	—	610,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	22,669	—	—	22,669
	再評価積立金 (千円)	35,768	—	—	35,768
	計 (千円)	58,437	—	—	58,437
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	129,930	—	—	129,930
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	52,034	—	1,273	50,760
	別途積立金 (千円)	420,000	—	—	420,000
	計 (千円)	601,964	—	1,273	600,690

(注) 1 当期末における自己株式の数は、9,805株であります。

2 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,399	2,455	—	8,399	2,455
工業用水訴訟負担引当金	—	300,000	—	—	300,000
役員退職慰労引当金	59,597	10,783	16,707	—	53,673

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産・負債の内容】

① 流動資産

イ 現金・預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	20,119
普通預金	142,020
別段預金	151
外貨預金	10,785
小計	173,077
現金	585
合計	173,663

ロ 受取手形

(イ)受取先別内訳

相手先	金額(千円)
東京材料㈱	145,177
加藤産商㈱	111,007
サンケミカル㈱	98,997
大都産業㈱	64,129
岸本産業㈱	49,729
その他	281,561
計	750,603

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年12月	215,167
18年1月	207,474
2月	193,517
3月	120,409
4月	14,034
計	750,603

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山田化成㈱	385,597
㈱ブリヂストン	99,807
第一工業製薬㈱	90,339
旭化成ケミカルズ㈱	65,381
㈱平泉洋行	63,588
その他	995,832
計	1,700,548

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留状況

期首残高(千円)	発生高(千円)	回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(A)+(B)} \div \frac{1}{12}$
1,572,509	7,864,098	7,736,059	1,700,548	81.98	2.16

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

ニ 製品

区分	金額(千円)
ゴム薬品	579,957
樹脂薬品	130,646
中間物	158,533
その他	82,126
計	951,262

ホ 原材料

区分	金額(千円)
主要原料	200,798
補助材料	21,269
計	222,067

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
ゴム薬品	131,300
樹脂薬品	35,200
中間物	21,669
その他	32,615
計	220,784

② 流動負債

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
サンケミカル㈱	125,990
清水産業㈱	39,038
㈱まざあらんど	17,112
善ケミカル㈱	16,789
川口薬品化学㈱	6,947
その他	45,779
計	251,658

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年12月	64,991
平成18年1月	56,222
2月	72,987
3月	41,401
4月	12,225
5月	3,830
計	251,658

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産㈱	163,377
伊藤忠ケミカルフロンティア㈱	80,095
保土谷化学工業㈱	61,317
蝶理㈱	58,942
大内新興化学工業㈱	58,806
その他	541,489
計	964,030

ハ 設備関係の支払手形

(イ) 設備関係の支払手形内訳

区分	金額(千円)
川口工場設備	49,202
計	49,202

(ロ) 設備関係の支払手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年12月	3,400
平成18年1月	8,803
2月	21,291
3月	12,758
4月	2,948
計	49,202

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

当社は、茨城県企業局との契約に基づく工業用水の使用に関し、平成16年8月4日茨城県企業局に対し、平成14年4月分以降の損失補償金及び経営経費負担金の債権が不存在であることの確認を求める訴訟を東京地方裁判所に提訴しております。

なお、平成16年9月下旬、東京地方裁判所から水戸地方裁判所に移送され、現在係争中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券。
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 当社は、貸借対照表及び損益計算書を、日本経済新聞による決算広告にかえて、 当社ホームページ (http://www.kawachem.co.jp/) に掲載することといたしましたので、こちらでご覧いただけます。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第103期)	自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	平成17年2月25日 関東財務局長に提出
-------------------------	-----------------	-------------------------------	-------------------------

(2) 半期報告書	(第104期中)	自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日	平成17年8月23日 関東財務局長に提出
-----------	----------	------------------------------	-------------------------

(3) 臨時報告書

(2)の書類の提出後、本有価証券報告書提出日(平成18年2月27日)までに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項4号に基づく臨時報告書を平成17年11月17日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月24日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

森健男公認会計士事務所

公認会計士 森 健 男 ㊞

鈴木竹夫公認会計士事務所

公認会計士 鈴 木 竹 夫 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4 (3)に記載のとおり、会社は当期より役員退職慰労引当金を計上している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月27日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

森健男公認会計士事務所

公認会計士 森 健 男 ㊞

鈴木竹夫公認会計士事務所

公認会計士 鈴 木 竹 夫 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

追加情報に記載のとおり、会社は茨城県企業局との係争に係る和解金発生の可能性に備えて、その見積額3億円を工業用水訴訟負担引当金として設定し、特別損失にその繰入額を計上している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。